

ロボット配送での
配送エリア・戸数
国内最大規模※¹

2025 年 5 月 19 日

LOMBY 株式会社

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

スズキ株式会社

～信号や横断歩道も自動認識でスムーズにお届け～ 自動走行ロボットによる『7NOW』の屋外配送開始

5 月 19 日（月）より南大沢エリアで実証実験開始

LOMBY 株式会社（代表取締役：内山 智晴、以下 LOMBY）、株式会社セブン-イレブン・ジャパン（代表取締役社長：阿久津 知洋、以下セブン-イレブン）、スズキ株式会社（代表取締役社長：鈴木 俊宏、以下スズキ）は、5 月 19 日（月）から東京都八王子市の南大沢エリアにて、セブン-イレブンの商品お届けサービス『7NOW』でご注文いただいた商品を屋外型自動走行ロボット『LOMBY』でお届けする実証実験を開始いたします。なお、本実験では配送先地点を指定せず、対象のセブン-イレブン 2 店舗を中心とした南大沢エリア全域の個人宅（集合住宅の場合はエントランス周辺※²）等まで配送することから、国内の屋外ロボット配送における配送可能エリアと対象戸数は最大規模※¹となります。

本実験は、少子高齢化や将来的な配送員不足などのさまざまな社会課題を背景に、お買い物が難しいエリアや状況における解決方法の 1 つとして、自動走行が可能なロボットによる配送を検討するものです。有効な手段として今後の実用化も見据え、①セブン-イレブン店舗の約 3,000 アイテムを配送できる実サービスである『7NOW』との連携、②信号や横断歩道等も自動認識して配送できる点、③スズキの電動車いすをベースとした台車（電動モビリティベースユニット）を活用した安全安心な走行、を特徴としています。

南大沢エリアは丘陵地の多摩ニュータウンに位置するため階段や坂道が多く、また、入居開始から 40 年以上が経過して高齢化が進んでいます。そこで、実証実験の実施にあたって協力いただいている南大沢スマートシティ協議会とも連携しながら、地域のお客様の利便性向上と、お買い物に伴う移動時の負担軽減につなげます。

ロボットによる配送の社会受容性やニーズを把握しながら実用化につなげるとともに、他エリアでのサービス展開を目指してまいります。

※¹ LOMBY 社調べ

※² 一部の集合住宅は除く

あらゆるエリアでの実用化を目指したスキーム



【ポイント①】
実サービスとの連携で
セブン-イレブン店舗の
約 3,000 アイテムが配送可能



【ポイント②】
信号機や横断歩道等を
自動認識しての走行
（人による操作ではない）



【ポイント③】
1 人に対してロボット 4 台
の運行管理可能
※完全自律走行でも運行管理は必須



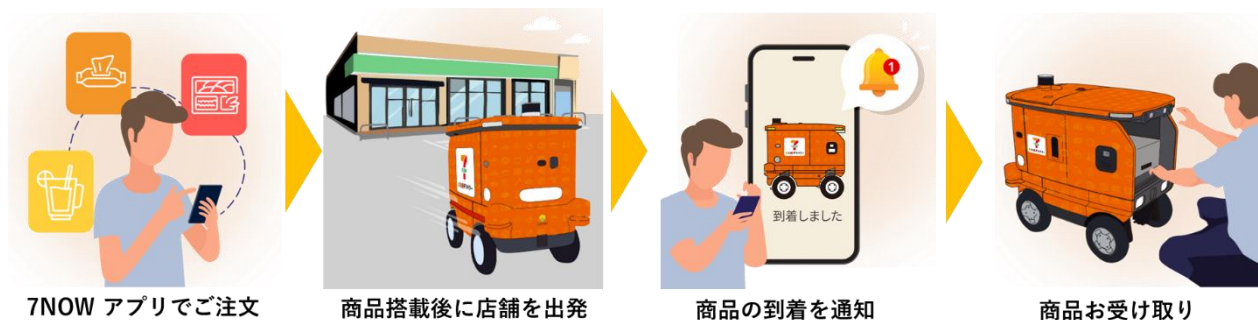
【ポイント④】
スズキの電動車いすの
技術を応用した
丈夫で安全な足まわり



※実証実験に使用する屋外用ロボット

- 実施期間 : 2025 年 5 月 19 日 (月)
~2026 年 2 月 28 日 (土) (予定)
- 実施エリア : 東京都八王子市南大沢エリア
①セブン-イレブン南大沢駅前店
②セブン-イレブン八王子南大沢店
- 注文時間 : 9 時 30 分~20 時
- 対象アイテム : セブン-イレブン店頭約 3,000 アイテム
※①・②店舗の取り扱い商品に準拠
- 配送料 : 330 円 (税込)

<利用手順>



※ロボットでの配送を希望しない、もしくは、混雑等でロボットでの配送ができない場合は、配送業者様にマッチング依頼が入り、通常配送に切り替わります。

<スズキの電動モビリティベースユニットについて>

電動モビリティベースユニットは、スズキがこれまで培ってきた電動車いすの技術に応用した電動台車です。この台車を足回りとして、パートナーとなる企業様が自動走行や AI などの技術を組み合わせることで、さまざまな分野での課題解決をパートナーとともに目指しています。

<LOMBY について>

LOMBY は、2022 年 4 月に設立された、自動配送ロボットの開発・提供・サービス運用を手掛けるスタートアップ企業であり、配送ラストマイル領域の課題解決に取り組んでおります。2022 年より LOMBY とスズキは、スズキの電動車いすの技術を活用した自動配送ロボットの可能性の検討を開始し、2023 年に共同開発契約を締結しました。スズキは電動モビリティベースユニットの設計・開発を担当し、LOMBY は自動配送ロボットの試作、配送システムの開発、実証実験等を行っております。

なお、LOMBY の研究開発は NEDO (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構) の 助成事業「革新的ロボット研究開発基盤構築事業」の支援を受けて開発を進めています。また、都内での検証では東京都スタートアップ社会実装促進事業 (PoC Ground Tokyo) として運用コストの検証も進めています。

以上